

市議会だより おおむら

Omura City
Council News

3月
6月
9月
今回の定例会は **12月**



CONTENTS

12月定例会……P2 賛否が分かれた議案……P4 市政一般質問……P6
語ってみゅーか……P17 大村市議会NEWS……P18



表紙の写真は、1月8日に開催された令和7年大村市消防出初式の様子です。

TOPIC ◎12月定例会 令和6年度大村市一般会計補正予算など26議案を可決・同意・承認

- ◎市政一般質問 18名の議員が登壇し、不登校の児童・生徒の現状と対策などについて議論
- ◎市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催



12月定例会



令和6年度の補正予算のほか、条例改正、教育委員会委員の任命についてなど26議案を可決・同意・承認しました。

補正予算

約7億7,173万円を増額する令和6年度大村市一般会計補正予算(第4号)など7件の補正予算を可決しました。

一般会計補正予算における分科会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教分科会

***小・中学校校舎等整備事業**
(概要)

熱中症対策等のため、市内の小中学校の屋内運動場出入り口付近に冷水器を設置する工事を行うもの。

(審査内容)

Q 冷水器を水道へつなげる際、学校によっては、追加

で配管工事が必要になる場合もあると思うが、調べているのか。

A 設計を進める中で配管等についても調査を行っており、配管工事費も見込んだ予算額となっている。

経済建設分科会

***ふるさとづくり寄附推進事業**
(概要)

返礼品の見直しや新規登録、寄附単価の高額な返礼品件数の増加に伴い、寄附金額と経費の増額を行うもの。

(審査内容)

Q 本年11月の寄附件数の実績は、昨年11月の実績と比較して約2,400件増加している。昨年と比べ、大きく増加した要因をどのように分析しているのか。

A まず、例年10月から12月は寄附件数が多い時期になる。そうした中で、寄附単価の高額な返礼品が全国的に有名になったことなどが、全体的に件数が伸



びている要因ではないかと考えている。

***水産多面的機能発揮対策事業**
(概要)

今季のナマコの漁獲量が著しく減少することが見込まれるため、市内の2漁協1支部が漁業資源の確保および漁場の保全を目的として実施する海底耕うんや清掃活動、有害生物駆除などに必要な経費に対して、緊急的に補助を行うもの。
(審査内容)

Q

今回計上されている補助金について、算出方法や交付時期はどのようになっているのか。

A

予算額については、令和5年度のナマコ漁の操業日数や出漁隻数などを基に算出している。

補助金の交付時期については、本予算の議決後、速やかに交付申請を行っていただき、年内には支払いをできるように進めていきたいと考えている。

条例

大村市モーターボート競走事業施設等整備基金条例など、6件の条例制定・改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

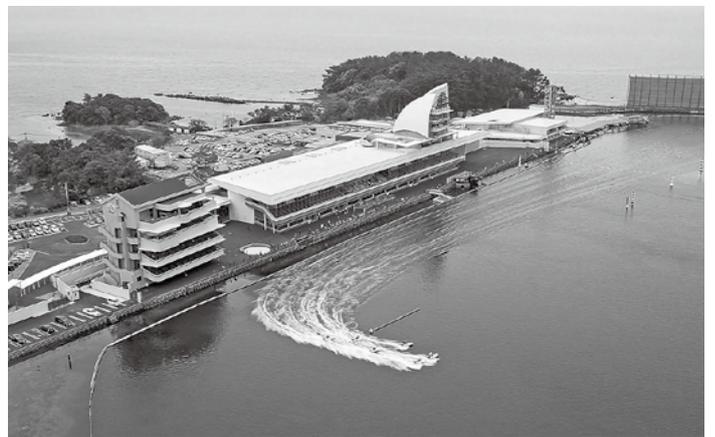
***大村市モーターボート競走事業施設等整備基金条例**
(概要)

大村市モーターボート競走事業における、今後の施設等の整備・更新に備え、その財源を安定的に確保するとともに、より有利な条件の国債・地方債等での運用を可能とするため基金を設置するもの。

(審査内容)

Q

すでにモーターボート競走事業には財政調整基金があると思うが、それと別に改めて基金を設置する必要があるのか。



A

施設等の整備・更新に係る財源を明確に区分し、基金として保有すること、また、財政調整基金の場合、公営競技納付金を算定する際に、財政負担が増える場合があるため別で設置するよう考えている。

請願

2件の請願が提出され、所管の常任委員会で紹介議員から趣旨説

陳情

明を受けるとともに、請願者から意見を聴取するなど内容を検討しました。本会議においては、どちらも不採択としました。

- 義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の請願
- ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2025年度政府予算に係る意見書採択の請願

2件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

- 臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情
- 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情





賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
請願第5号	義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の請願の件	不採択
請願第6号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2025年度政府予算に係る意見書採択の請願の件	不採択
議会第6号議案	ガザ地区における人道支援の改善と早期停戦の実現を求める決議	原案否決

議員別賛否一覧表

(○は賛成 ×は反対 城幸太郎議長は採決に加わらない)

議員名 議案番号	進風おおむら					みらいの風					誠和会				知音会		公明党		おおむら次世代		無党派 城 幸太郎議長	賛 成	反 対			
	高見龍也	久保和幸	高濱広司	堀内秀紀	中崎浩史	村崎浩史	南波伸孝	光山千絵	晦日房和	松尾祥秀	朝長英美	村上秀明	入江詩子	田中秀和	小林史政	山口弘宣	里脇清隆	水上享	永尾高宣	竹森博文				田中仁飛	中村仁飛	古閑森秀幸
請願第5号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	5	19
請願第6号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	5	19
議会第6号議案	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	5	19

主な討論

請願第6号 ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2025年度政府予算に係る意見書採択の請願の件

賛成(採択)

教員がゆとりを持って子どもたちと接する環境を整えることは、子どもたちの学ぶ権利の保障につながるため、教師不足の早急な解消が必要であり、少人数学級の実現や、十分な人材確保のための施策の実施と、必要な財源の保障を国の責任で行うべきである。

以上の点から、本請願は採択すべきである。

反対(不採択)

教員がいかに大変な状況かというのは、よく承知している。しかし、その解決策として、ただ教員を増やせばいいというわけではなく、教員を志願する人たちを増やすため、補助員の増員や部活動の地域移行を早急に行い、教員の労働環境を整えることが優先であると考えます。

以上の点から本請願は不採択とすべきものと判断した。





他の議会からの行政視察受け入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受け入れを行っています。

10月から12月までの受け入れ状況は、下記のとおりです。

月日	議会名	委員会・会派名	人数	内容
10月1日	東京都武蔵村山市議会	厚生産業委員会	8人	しあわせ循環コミュニティ事業について
10月3日	広島県庄原市議会	教育民生常任委員会	8人	子育て支援について
10月9日	青森県八戸市議会	自民クラブ	7人	ミライon図書館について 防災対策について
10月11日	埼玉県越谷市議会	日本維新の会	1人	ミライon図書館について
10月15日	栃木県那須塩原市議会	シン・那須塩原	5人	消化ガス発電事業について
10月17日	秋田県横手市議会	産業建設常任委員会	9人	大村市産業支援センターの取り組みについて
10月18日	埼玉県鴻巣市議会	新未来こうのす	5人	ヤングケアラー支援事業について
10月23日	千葉県印西市議会	新政	3人	幼児教育・保育支援センターいっぽについて こども未来館おむらんどについて
10月30日	福岡県芦屋町議会	総務財政常任委員会	6人	ボートレース大村の運営等について
11月6日	浜名湖ボートレース 企業団議会		15人	ボートレース大村の概要ならびに運営状況について
11月7日	島根県江津市議会	総務民生委員会	9人	しあわせ循環コミュニティ事業について
11月8日	宮崎県延岡市議会	無所属市民の会、 日本共産党	6人	人口増加、定住促進へ向けた具体的な取り組みについて 新大村駅周辺の整備・まちづくりについて
11月11日	埼玉県上尾市議会	無会派	3人	学校施設の解放について
11月12日	徳島県吉野川市議会	薫風会、公政・麻植会、 民主クラブ	5人	大村市立中学校運動部活動の方針について
11月14日	茨城県小美玉市議会	議会運営委員会	10人	しあわせ循環コミュニティ事業について
11月15日	福岡県那珂川市議会	議会運営委員会	8人	会派制について 議会の取り組みについて
12月17日	東京都墨田区議会	墨田区議会公明党	3人	ミライon図書館について

厚生文教委員会の委員が視察を行いました

議長宛ての旭が丘小学校PTA会長らからの要望書を受け、12月11日に厚生文教委員会の委員が、旭が丘小学校周辺のアスレチック跡地の視察を行いました。





防犯・防災

新入団員への 制服支給を速やかに



里脇 清隆 議員

消防団に入団した新入団員が入団申込書を提出しても制服が届くまでに2カ月ほどかかり、せっかく入団しても制服が届かないのではテンションが下がる。制服を受け取ることでも気持ちも上がる。入団申込書が来てから制服を発注するのではなく、買い置きをして1週間以内には本人の手元に届くようにしていただきたい。

答

消防団に入団した方のモチベーションの低下を招きかねない状況も考えられるため、今後は、これまでの購入状況を確認し、特に使用頻度の高いサイズの活動服をストックして、少しでも早く新入団員の方に提供ができるように準備を進めていきたいと考えている。



市政 一般質問



12月定例会では、18名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

(QRコードから各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。)

● 索引 ●

防犯・防災…………… p6	教育・文化・スポーツ… p11～12
生活・環境…………… p7	都市整備…………… p13
福祉・医療・保健… p7～9	行財政・一般…………… p13～14
産業・経済・労働… p9～10	

防犯・防災

国の制度を活用し 空き家問題を前進させよ!



光山 千絵 議員

現在市内の空き家は千戸近くあり、本年の苦情件数は50件以上に上る。高齢単身世帯は約9千世帯あるが、現在の担当職員が1名という体制では到底対応できず、今後は空き家問題のさらなる増加が懸念される。国は自治体の人員不足を補うため空家等管理活用支援法人の指定制度を設けたが、本市としては指定制度をどう活用するのか。

答

市区町村が空き家の活用や管理に取り組むNPO法人、社団法人、会社等を「空家等管理活用支援法人」に指定し、当該法人が空き家の所有者への相談対応や所有者と活用希望者のマッチングを行うことができるようになってきている。この制度を活用し、令和6年度から県と市町が連携し、運営費や改修費を支援する「長崎空き家deミライ創出事業」に、五島市や雲仙市、東彼杵町が参加している。本市は人口増加が続いており、空き家の状況も他の自治体と異なるため、まずはこの事業を実施している市町の状況を調査、研究していきたい。



防犯・防災

火災原因となる 太陽光発電の規制・対策を!



光山 千絵 議員

全国で太陽光発電の普及とともに、それを原因とする大規模火災が発生し重傷者も出ている。消防庁はメンテナンス不足が一つの要因であり、消火活動では感電の恐れがあり、鎮火に時間を要すると指摘している。市内でも太陽光パネル火災が発生しており、太陽光発電設備等の適切な維持管理を含め設置規制条例を導入すべきではないか。

答

保守点検や維持管理に関しては、発電施設の設置者の責任において実施されているが、市内で火災が発生した事例がある。また、事業廃止後の太陽光パネル等の適正処分については、現在、国において関連法案の制定準備が進められている。今後、太陽光パネルのリサイクル制度の創設など、太陽光発電施設に関する情勢をさらに注視しながら、本市における条例制定の必要性を研究していきたい。



生活・環境

**愛護動物への虐待や
遺棄は犯罪行為です**



田中 博文 議員

市民の方から、地域猫活動をされている餌場に、ある日から突然、前足を切られた猫を見かけるようになり、付近に居着いてしまったとの相談があった。恐らく見かけた数日前にこの辺りで遺棄された猫であろうとのこと。付近一帯では増える野良猫への苦情も上がっており対応が急がれる。立て看板の設置を要望する。

答 遺棄と疑われる事案を発見した場合には、長崎県県央保健所および大村警察署へ速やかに連絡をお願いしているところである。また、市では、現在のところ犬のふん禁止看板および猫の迷惑防止看板を町内会へ貸し出しを行っており、町内会での設置管理をお願いしている。遺棄を防止する看板についても、まずはその現場を確認し、どのような対応ができるか考えていきたい。



生活・環境

**町内会加入率向上の
取り組みについて**



南波 伸孝 議員

防犯灯の設置してある電柱に「この防犯灯は地域の皆様の会費で設置・管理しています。〇〇自治会」と表記してある他の自治体がある。本市でも防犯灯やごみステーション等に設置することにより町内会への関心や必要性が高まるのではないかと考えるが検討できないか見解を尋ねる。

答 町内会活動を認知していただくいい取り組みだと考えている。電柱の所有者である電力会社、通信会社等の協力が必要となるため、町内会長会連合会をはじめ、関係機関、団体と協議をしながら、しっかりと検討したい。



福祉・医療・保健

**チャイルドシート貸し出し
情報発信について**



堀内 学 議員

チャイルドシートの使用は6歳未満の子どもについては義務化されている。また、6歳以上でも身長が150センチメートルに満たない場合においては使用が推奨されている。本市交通安全協会では、会員に対しチャイルドシートの貸し出しを行っているが、母子手帳交付時やポータルアプリ「おむすび。」の子育て支援サービス等でのチャイルドシート貸し出し情報を紹介するような取り組みは考えられないか。

答 現在、母子健康手帳の交付時や子育て支援アプリにおいて、チャイルドシートの貸し出しに関する情報の紹介は行っていない。こども未来部では、Instagramによる子育て世代向けの情報発信を行っているため、今後、大村市交通安全協会と周知方法などを協議し、情報提供に努めたいと考えている。



生活・環境

**ボートレース大村の
脱炭素の取り組み**



晦日 房和 議員

ボートレース事業は、令和2年度から4年連続で売り上げ日本一を達成し、今シーズン5年連続を目指している。その一方で、脱炭素にも取り組んでいる。具体的な例および今後の取り組みについて尋ねる。

答 CO₂削減を図るため、スタンド棟や駐車場、選手宿舍などに太陽光パネルや蓄電池を新たに設置する工事を行っており、令和7年1月末の竣工を予定している。また、お客様駐車場や公用車駐車場に電気自動車用の充電器を設置し、電気自動車の公用車を1台導入するように計画している。今後については、現在使用しているレギュラーガソリンにバイオエタノールを30%混合させたE30燃料の使用を、令和7年10月以降、全国のボートレース場で実施できるよう準備が進められているが、ボートレース大村では全国に先駆けて、令和7年6月のモーター入れ替えのタイミングで、対応モーターに変更するよう計画している。





福祉・医療・保健

お薬手帳の有用性と活用促進について



田中 博文 議員

旅行先や出先において不慮の事故やけが等により医療行為が必要となったとき、その時点で当人がどんな既往症があり、何の薬を処方されているかなどのリアルタイムでの情報が、マイナンバーカードでは把握しづらい一面があり、その際にはお薬手帳があれば、適切な処置につながりやすいと考える。お薬手帳の活用促進を要望する。

答

お薬手帳の活用の推奨については、出前講座や保健指導を通しての周知や国民健康保険・後期高齢者医療保険の特集号での周知を引き続き行うほか、市ホームページでも周知を図っていききたい。なお、マイナ保険証を利用することで、過去に処方されたお薬や特定健診などの情報を医師・薬剤師にスムーズに共有でき、初めて受診する医療機関・薬局でも医師・薬剤師がデータを確認できるため、より良い医療が受けられることになる。そのため、お薬手帳の活用と併せ、マイナ保険証の利用もお願いしたい。



福祉・医療・保健

ミライロIDを活用した駐車料金減免処理システム



堀内 学 議員

広島市市営駐車場では、デジタル障害者手帳「ミライロID」を活用して直接料金の減免処理を行うことができるシステムを開始し、利便性向上、障がい者の方々の外出・社会参加への支援体制を整えて多くの利用者から喜ばれている。本市でもミライロIDを活用した駐車料金の減免処理システムの導入ができないか見解を求める。

答

現在、市営駐車場に設置している精算機器は委託業者が設置しているもので、広島市に導入されている機器と同じメーカーであるが、ミライロIDを活用した減免処理システムは内蔵されていない状況である。今後、随時、機器の更新の時期を迎えるため、順次、調整を図っていききたい。



福祉・医療・保健

多様な居場所づくり事業への支援について



入江 詩子 議員

市内の身近な場所に属性・世代を問わず、いろいろな方々が気楽に立ち寄れる、ごちゃまぜの居場所があればという声をよく聴く。これは地域のつながりを保ち、課題解決につながる心強い社会資源になるものと思う。居場所づくり事業に意欲と実行力のある市民を、空き家活用や運営費の一部助成などで積極的に応援していただきたい。

答

現在、地域住民が主体的に行う居場所づくりに対する市の支援としては、地域包括支援センターで高齢者の通いの場に対する立ち上げ支援などを行っているが、多様な年代が集える居場所づくりとなった場合には、制度や世代を問わず横断的に対応する体制構築や運営支援についても、現行の通いの場との整理が必要であり、現時点では難しい。今後、地域ニーズと取り組みを見極めつつ、地域資源の活用なども踏まえ、行政としてどういった支援が可能なのか考えていきたい。



福祉・医療・保健

公的サービスとしての家事・育児支援について



入江 詩子 議員

初めて抱く赤ちゃんがわが子という状況での子育てが一般的になりつつある中、産後、実家などの支援が得られず、相当に無理をしながら子育てをしている方も増えている。子育てにおける孤立防止や虐待防止という側面で、公的サービスとしての家事・育児支援は、大変重要であると思っている。大村市ではどのように考えているのか。

答

ひとり親家庭の家事・育児支援は実施しているが、その他の家庭に対する家事・育児支援は行っていない。しかし、ひとり親家庭以外でも養育上の家事・育児支援を必要とするケースがあるため、家庭相談員が関わりながら、家事・育児支援を含めた支援ができるよう、今後、体制整備等を進めたいと考えている。



産業・経済・労働

中小業者に対する 支援を求める



永山 真美 議員

物価高騰が続く中、市内の中小業者は苦しい経営を強いられている。本市はこれまで新型コロナ対策や物価高騰対策でさまざまな業者支援を展開してきたが、それは自分たちには恩恵がないという訴えもある。全国の物価高騰や賃上げ対策の事例を参考に、本市でも事業所の規模や職種に関係なく、幅広く恩恵が受けられるような支援策を検討してほしい。

答 本市においては、これまでもコロナ対策や原油価格・物価高騰対策として、本市の実情や事業者、市議会からの要望等も受け、県内他市町に先駆けてさまざまな支援を行ってきたところである。また、賃上げに関する支援については、主に国において実施されているため、市としては、引き続き、国や県、社会経済情勢の動向等を注視していきたい。



福祉・医療・保健

専門医による 正しい知識を学校で!



竹森 学 議員

定期接種である子宮頸がんワクチンの対象者は小学6年生から高校1年生までで、その多くが児童生徒である。宮崎市では中学校で1年生とその保護者に対し、医師が子宮頸がんについての講話を行い、正しい情報発信をすることで接種率向上につなげている。このような取り組みについて本市ではどのように考えるか。

答 医師による学校での出前講座などの実施については、子宮頸がん予防ワクチンの周知・啓発と接種率の向上につながる大変有効な取り組みであると考えており、今後、大村市医師会および各学校の意向を聞いた上で検討していきたい。なお、こども家庭課において、市内の中学校6校と高等学校4校へ、助産師を講師として派遣し、生徒に対し「こころとからだの大切さ」などをテーマに性教育の講話を行っている。子宮頸がんについては、性教育と関係する内容もあるため、これまで同様、講話の中で取り上げていくよう努める。



産業・経済・労働

長崎空港の国際便就航 による本市の観光振興



晦日 房和 議員

令和5年10月に長崎—上海便、令和6年10月に長崎—ソウル便が再開した。さらに、12月から令和7年3月末まで韓国の務安国際空港—長崎空港および中国の咸陽国際空港—長崎空港を結ぶチャーター便が運航される。今後、インバウンドが増えることが予想される中、本市の観光振興の取り組みについて尋ねる。

答 まずは、世界遺産の「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」に関連づけて大村のPRを強化し、さらなる誘客に努めたい。また、国内外からの観光客を受け入れる農家民泊やさまざまな体験を行えるグリーン・ツーリズムについても、しっかりと取り組みを行ってきたい。なお、インバウンドのみならず、観光客に対してホームページやパンフレット、インスタグラムなどのSNSを活用した情報発信、観光案内看板の更新や多言語化を行っているところである。



産業・経済・労働

大村市内の農地に対する 渇水対策について



高見 龍也 議員

大村市内では猛暑による農作物の被害のほかにも雨不足と人口増加による生活用水の増加などで深刻な農業用水の不足が生じている地域がある。そして食料安全保障の問題は政府だけに任せる問題ではない。大村市民には食料の心配がないようにすることが大村市の行政をあずかる人々の務めである。さらなる対策を講じるべきではないか。

答 農業施設への渇水対策については、令和4年度に干害応急対策として、タンク車による用水運搬、令和元年度にボーリング掘削や水中ポンプ設備など費用の一部を補助し、対策を講じている。しかし、これらの対策は、渇水対策本部が設置されるなど、深刻な被害が想定される場合に限ったものであり、農業用貯水施設等の整備については、大村市営農林業施設整備事業による分担金制度を活用し、対策を講じることになる。また、少雨時の農作物への散水用として大村浄水管理センターの処理水(再生水)を提供しており、活用していただければと考えている。





産業・経済・労働

高齢者への優しい施策で 住んで良かった町に



水上 亨 議員

高齢者への交通費助成を一般質問で何回か要望してきた。交通系ICカード発行でバス・タクシー・JR各社で利用できるシステム作りが提案された。令和7年10月の開始に間に合うよう車両基地駅・松原駅にIC改札機の設置、大村駅・新大村駅の窓口営業時間の延長、合わせて新幹線速達便上り10時台の停車をJRへ強く要望すべき。

答

県が、JR大村線(早岐—諫早)の全駅で交通系ICカードが使える環境を整備する方針を令和5年9月28日に示している。県がJR九州に約3億3,300万円を支援し、ICカードに対応していない大村車両基地駅から南風崎駅の7駅にシステムを導入し、来年度のサービス開始を目指しているところである。また、西九州新幹線の停車本数と新大村駅窓口の営業時間の拡大については、令和7年度長崎県施策に関する要望事項の一つとして新たに要望を行う予定としている。



産業・経済・労働

農林水産業の永続の ために支援体制の充実を



高濱 広司 議員

本市の農林水産業は、従事者の減少と高齢化で、今まさに曲がり角に立っている。もっと言えば崖っぷちに立っている。しかし、市が本格的な支援体制を築けば、従事者の数が減っても永続できると信じている。次年度から農林水産部が新設される。農家や漁業者戸々の丁寧な調査を行い、寄り添った新しい政策を立てるべきだ。

答

第2期の大村市農業基本計画策定時において、市内の認定農業者や認定新規就農者および食品関連業者を対象としたアンケートを実施し、個別農業者や事業者の意向を確認している。また、各種団体、組合、生産部会等の総会時には積極的に出向き、広く意見を聞くようにしている。これまでも農業者や漁業者と直接市長が意見を交わす意見交換会などにおいて、広く意見を聞いた中で廃船処理に係る費用の助成や農業資材・飼料高騰などに対する支援を行ってきた。なお、今後も広く皆さまの意見を聞くようにしており、戸別調査については考えていない。



産業・経済・労働

権限移譲後の農業委員会 事務局体制について



久保 和幸 議員

農地法における許認可の権限移譲については、令和6年3月議会において、「指定都市となるよう協議を進める。」との答弁があった。指定都市になることにより許認可までの審査期間の短縮、申請内容の精査や現地調査などの事務量増加に伴う職員の配置や農地法に精通した人材の育成、確保など事務局の体制についてどのように考えているか尋ねる。

答

農地転用許可等に係る指定都市の要件を満たすためには、事務処理体制が整っていると認められる必要があり、これは、農地転用許可の事務に通算して2年以上の経験を有する職員が2名以上必要である。また、事務局の業務量の増加も見込まれるため、農業委員会と調整を図りながら、しっかりとした体制づくりを行っていききたい。



産業・経済・労働

10万人都市として 賑やかな昼と夜の街を



水上 亨 議員

「帰りのタクシーがつかまらないので夜の街へ出るのを控える」と聞く。乗務員不足が第一の要因であるが、コロナ禍も落ち着いたため景気が上向きになる施策を打ち出すべきだ。私は夜の乗り合いタクシーの運行を提案するが、最善の解決策を見いだすために観光コンベンション協会・料飲業組合・タクシー協会・市を交えた協議の場を開くべきだ。

答

タクシーの稼働数の減少は、全国的にコロナ禍以降の運転手不足により顕著になっていると感じている。本市の交通計画では、運転手確保のため、ドライバーの処遇改善につながる事業者との負担の見直しや、役割分担などによる事業性の向上等も含めた支援を計画していることから、今後、タクシー協会等とも必要に応じて積極的に協議していききたいと考えている。





教育・文化・スポーツ

部活動と総合型地域 スポーツクラブについて



古閑森 秀幸 議員

休日の部活動の地域移行において、総合型地域スポーツクラブへの参加が増加しているが、部活動と同一視するべきではない。部活動は中学校学習指導要領に基づき、学習意欲や責任感、連帯感を育む学校教育の一環である。この点を明確にし、部活動と総合型地域スポーツクラブの違いについて教育委員会の見解を尋ねる。

答

部活動は学校教育の一環として、スポーツに興味と関心を持つ生徒の自主的、自発的な参加により、顧問の教員をはじめとした関係者の取り組みや指導の下に運動やスポーツを行うものである。一方、総合型地域スポーツクラブは本市にはないが、人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者までさまざまなスポーツを愛好する人々が、それぞれの志向、レベルに合わせて参加できるという特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブである。



教育・文化・スポーツ

不登校児童生徒の 出席扱いについて



南波 伸孝 議員

市内全小中学校において、不登校児童生徒が自宅等で授業を受けられるよう、各教科の授業をタブレット端末を活用して同時配信によるオンライン授業を受けられるようにしているとのことだが、オンライン授業を受けた児童生徒は出席扱いになるのか尋ねる。

答

オンラインで授業を受けた場合については、令和元年10月25日付の文科省通知を受け、市から「やむを得ず登校できない児童生徒へのICTを活用した学習指導等の指針」を令和3年10月1日付で発出しており、その通知に基づき各学校長が「出席扱い」とできるようにしている。



教育・文化・スポーツ

郷土の歴史教育と 歴史資料の収集保存を



高濱 広司 議員

第21海軍航空廠殉職者慰霊祭の様子がNHKの朝のニュースで放映された。80年前の大村大空襲時に航空廠で働いていた女性工員の生々しい証言と、東洋一の飛行機工場といわれた製造現場の映像とともに。何も戦争に限らず、キリシタンなど郷土の歴史を後世に伝えるために、学校教育と貴重な資料の収集保存に努めてほしい。

答

当時の状況を知る上で、映像記録は重要な資料である。現在、本市では明治から終戦前後の近代資料の収集を進めており、その中で戦時中を含めた映像記録が残されていないか確認していきたいと考えている。なお、この調査は令和2年度から開始し、収集した資料や情報を適宜整理しているところであり、第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭「ながさきピース文化祭2025」の一環で、戦後80年となる令和7年度に歴史資料館において特別展を開催する準備を進めているところである。



教育・文化・スポーツ

小中学校の不登校児童 生徒への対応について



高見 龍也 議員

大村の小中学校では令和4年から不登校児童生徒が学校の授業を自宅で視聴しても出席扱いにしているが、文部科学省の令和元年の通知により自宅で民間事業者等が提供するICT等を活用した学習活動を行った場合でも出席扱いが可能となっていた。大村市教委の対応の遅さで市内の多数の児童生徒に不利益があったのではないかと尋ねる。

答

全国的に1人1台タブレットの整備がなされ、本市では令和3年4月から本格運用となっている。想定をしていなかったタブレット端末を使っている学習は課題も多く、タブレット端末の利用方法の指導や運用規程の策定など多忙な状況にあったため、文部科学省通知から市教委の通知まで時間がかかったが、当時の状況からすると、このような手だてしか取りようがなかったのが現状である。入試のデータを見ると、ほとんどの子が自分の進路に向けて受験をし、合格しているケースもあるため、全体が不利益を受けていることはないと思っている。





教育・文化・スポーツ

学校施設長寿命化計画 における影響について



小林 史政 議員

これまで実施されている小・中学校長寿命化計画の工事において、校内活動などに対する影響をどのように認識し、対応しているのか。また、旭が丘小学校においては令和7年2月から始まる長寿命化工事により、期間中は仮設校舎の建設によってグラウンドが狭くなる計画とされている。それを踏まえてどのように対応していくのか。

答

福重小学校は、新校舎の建設により、使用できる運動場が元の広さの2割程度であるため、近隣の松原小学校、陸上競技場などで授業を実施している。放虎原小学校は、仮設校舎の建設により、使用できる運動場が元の広さの6割程度である。令和5年度は体育館が使えず、松原小学校等で授業を実施していたが、現在は体育館が使用できるため、全て本校で実施している。旭が丘小学校については授業の確保を最優先に考え、代替施設の確保に努めながら、今あるスペースを最大限に生かすことを前提に、長寿命化改良工事を進めていきたい。



教育・文化・スポーツ

平和学習できる ガイドブックの作成を!!



中崎 秀紀 議員

戦後80年を迎え悲惨な戦争体験の実相を直接耳にする機会は減っている。市内には多くの戦争遺跡があるが、知らない人も多い。遺跡を訪れることで、戦争が身近な場所で起きていた事と実感することができる。家庭で平和を考える機会は大切である。市内の遺跡を家庭学習で巡ることができるように、ガイドブック作成を要望する。

答

身近な戦争の話や戦争遺跡を通して、家族と一緒に郷土大村の近代史を知り、平和の大切さを学ぶことは大変有意義であると考えている。市内にある戦争遺跡などを題材として、家族で本市の近代史を学べるよう、子どもにも分かりやすい大村独自のパンフレット作成などに今後取り組んでいきたいと考えている。



教育・文化・スポーツ

教職員の負担軽減へ! 保護者対応専門窓口はどうか



村崎 浩史 議員

奈良県天理市では、教職員の負担軽減を目的に、保護者対応の専用窓口「ほっとステーション」を設置した。本市でも研究・検討できないか。教職員の負担軽減や教育活動の質向上につながるかと考えるが、保護者対応専門窓口設置による効果について市の見解を尋ねる。また、市教委職員を天理市へ研修派遣してはどうか。

答

保護者対応専門窓口は教職員の働き方改革に関わると思うが、現在、欠席連絡におけるtetoruの活用や留守番電話、録音機能を電話につけることで多忙さが少しずつ解消されてきたと聞いている。また、保護者対応専門窓口の設置については、学校が保護者の声を直接聴くことも大事にしたいところである。今回、天理市の事例が出たため、ぜひ、そういった先進地の視察については積極的に行く体制を整えていきたい。



教育・文化・スポーツ

萱瀬小中学校の 施設一体型整備について



田中 秀和 議員

一体型整備の学校の設置場所はいつまでに決定するのか。併せて建築工事等のスケジュールを尋ねる。また、大村産木材をふんだんに使った木造校舎の検討および住民センター機能の学校への併設整備の検討はどうか。さらに一体型整備後に跡地となる学校の空き地については、地元の意向に沿った活用を要望する。

答

令和6年度中に建設場所の決定、令和7年度中に設計業務等の準備、令和10年度に建設工事着手、令和13年度に竣工の予定である。大村産木材の使用は、床や壁の内装仕上げ面などに可能な限り活用する方向で検討したいと考えており、主要構造については耐久性・耐火性およびコスト面を考慮し、鉄筋コンクリート造りを想定している。萱瀬出張所の移転は難しいが、住民センター機能を導入する方向で協議していきたい。学校跡地については萱瀬小中学校の施設一体型整備が決定した際にどのように活用していくのか検討していきたい。



 行財政・一般

中央公民館と郡地区公民館
の機能拡充を



永山 真美 議員

中央公民館と郡地区公民館は、建物自体はコミュニティセンターとして建設され、会議室などは社会教育法を根拠とした公民館として管理・運営されている。この点に異論はないが、「借りたいのに、借りられなかった」という声が上がっているのも事実である。市民のための公共施設としてより気軽に利用できるよう機能の拡充を求める。

答

本市の公立公民館については、社会教育法第2条および第23条に基づいて運営しているところであるが、一部の方から利用しづらい旨の声があることは認識している。法第23条に利用ができない行為が規定されているため、本市では最初の利用登録の際に利用目的などを詳しく確認していることが要因の一つと捉えているが、許可する行為の範囲についても各自治体間で対応にばらつきがあるところである。本市としては、法の趣旨を守りながら、許可する行為の範囲を見直せないか、今後運用面で工夫していきたいと考えている。



 都市整備

公園を調整池として
活用する考えはないか



久保 和幸 議員

通常時は緑地公園やグラウンドとして利用し、大雨の時に住宅が浸水しないように水位調整ができる低床公園を設置する考えはないか。現在、計画中の都市計画道路(仮称)鬼橋坂口線と郡川の間に残る土地を低床公園として利用する考えはないか。また、道路面の高さを郡川の越水時に第2堤防のような役割を果たすような設計にできないか。

答

低床公園や、調整池能力のある公園については、具体的な整備の計画はないが、現在計画している都市計画道路(仮称)鬼橋坂口線と郡川の間に用地が残るため、周辺整備の事業区域に取り込み、公園や調整池などの整備ができないか検討している状況である。都市計画道路(仮称)鬼橋坂口線については、路線の周辺が洪水浸水想定区域となっている区域もあるため、防災の観点からも安全性が高まるように、今後、道路の設計などを進めていきたい。



 行財政・一般

相談窓口に通用の
アセスメントシートを!!



中崎 秀紀 議員

相談内容を聞き取り、各課で共有することは大変重要である。連携する上で必要な共通の項目を入れたアセスメントシートを作成することで、より連携がしやすくなる。シート内に具体的な連携先や対応を明示することで連携漏れを防ぐことができる。共通アセスメントシートを作成することを提案するが、市の見解を尋ねる。

答

職員の人事異動もあるため、専門職にかかわらず、職員一人一人が包括的な相談に対応し、正確かつ迅速な連携が図れるよう、共通アセスメントシートの導入やその共有方法を相談支援システムの活用も含めて検討しているところである。



 行財政・一般

投票締め切り時刻の
切り上げの検討を求める



里脇 清隆 議員

投票日の投票締め切り時刻が午後8時までとなっているが、その後の開票作業で結果が出るのが深夜になる。国は4時間までの時短を認めており、すでに全国で40パーセント、県内では13市のうち8市が投票時間を繰り上げている。大村市においても投票時間を繰り上げる方向で選挙管理委員会と協議を行っていただきたい。

答

投票日当日の投票時間を繰り上げることにより、立会人や従事者の負担軽減、開票作業の効率化が考えられるが、繰り上げ投票は特例的に認められた制度であり、他市の状況も研究しながら慎重に検討する必要があると考えている。改めて新年度において協議を行いたい。



 行財政・一般

いわゆる「103万円の壁」の影響について



小林 史政 議員

令和6年10月27日に執り行われた衆議院議員総選挙の結果を市長はどのように受け止めているのか。また国会で議論されている「年収103万円の壁」の見直しによる大村市への市税における影響額はいくらになり、その減収によって、どのような事態が想定されるのか。

答 選挙の結果については、政権与党が過半数割れになったこともあり、国の政策がどのように変わり、大村市にどう影響を与えるのか注視していく必要があると考えている。年収103万円の壁の見直しによる本市への影響額は、概算で約21億円の減収となる見込みである。そのため、仮に国から補填されなければ、行政サービスの低下につながると考えている。国においてこれから議論が進められていくことになると思うが、地方への影響がないよう、制度設計していただきたいと考えている。



 行財政・一般

支援が必要な方の投票をもっと簡単に



竹森 学 議員

選挙で投票する際、手伝ってほしいことがある方が利用するための投票支援カードがあるが、投票所においてこのカードを知らせる表示がない。支援が必要な人へ分かりやすく伝わる表記ができないか。また、書いたり、口頭で伝えることが苦手な方についても、指さして希望する支援につなげることができるようコミュニケーションボードの導入を要望する。

答 投票支援カードについては、ホームページや広報おおむらにおいて周知を図っているところだが、投票所においても支援が必要な方が分かりやすいよう、表示方法など、さらに工夫していきたいと思っている。コミュニケーションボードについても、より投票のしやすい環境とするために、次の選挙から導入したいと考えている。



 行財政・一般

中高生の挑戦を応援！地域活性化と未来人材育成を目指して



村崎 浩史 議員

大学入試で非認知能力や地域貢献が重視される傾向にある。既存の「なんでんかんでん40」の中高生版と言うべき「なんでんかんでんフューチャー」(仮称)の創設を提案する。中高生が主体的に活動できる「器」があるべきだ。私は地域活性化や次世代リーダー育成につながると考える。この制度の必要性和市の見解を伺う。

答 現在のなんでんかんでんチャレンジ40助成金においても構成員が3人以上の団体で、代表者および副代表者が18歳以上であれば、その他の構成員を中高生とした団体であっても、助成対象者として申請ができるが、別枠を設けて中高生の募集を促すことは重要であるとも考えている。ただ、中高生だけの団体の場合、事故が発生したときの責任の所在等クリアしなければならない課題等もあるため、その点を整理して、そういった形も可能か検討していきたいと考えている。



 行財政・一般

太陽光発電設備・蓄電池設置費の補助



田中 秀和 議員

令和5年2月24日に「ゼロカーボンシティ宣言」がなされCO₂排出の削減に積極的に取り組まれているが、太陽光発電設備や蓄電池設置の補助についての実績を尋ねる。また、好評により今年度はすぐに予算を使ってしまったようだが、県の補助金によるこの事業の、来年度の事業予定および予算規模はどうなるのか。

答 令和6年8月1日から申請受け付けを開始し、9月7日の申請をもって令和6年度の申請受け付けを終了しており、個人設置が補助件数24件、補助額2,021万1,000円、事業所設置が補助件数3件、補助額210万1,000円となっている。来年度以降については、長崎県の計画では、令和6年度から令和10年度までの5年間実施することとなっているため、本市も県の補助金を活用しながら、令和7年度の実施に向けて準備を進めている。予算規模は令和6年度と同程度の約2,000万円の予定である。



各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○南波 伸孝

新型コロナワクチン接種率、医療機関における取り扱うワクチンの種類の公表／町内会加入率の状況、加入率低下の原因と対策／高齢者世帯の課題と対策／投票率向上の取り組み／不登校児童生徒の現状、取り組み／他

○古閑森 秀幸

学校のクラブ活動の地域移行／不登校児とフリースクールの問題／公益通報者保護法／夏季の執務状況改善策

○堀内 学

交通安全対策、チャイルドシート購入助成／市営駐車場の障がい者割引、障がい者専用駐車場の必要性／シティプロモーション活動、地域おこし協力隊との連携、YouTube動画の収益化

○永山 真美

会計年度任用職員の採用と処遇改善／中小業者支援策の実施／市コミセンおよび郡コミセンを利用しやすい施設に／学校体育館へのエアコンと非常用電源の設置／上下水道の耐震化

○高見 龍也

観光産業振興策／郡コミセンと中地区公民館へのプロジェクター等の配備／小中学校の放課後英語クラブの創設／大村市職員と教職員の「職務命令」に関する服務規程／教員の持ち帰り業務の定義／他

○里脇 清隆

各出張所で期日前投票ができるような整備／市営住宅における高齢者や障がい者の高層階から下層階への移動支援／森園公園への野外ステージの整備

○田中 博文

公用車での事故ゼロを目指した取り組み／お薬手帳の重要性／子どもの目の健康を守る取り組み／タブレット・スマホ酷使による目の疲れ対策／動物愛護施策についての要望

○光山 千絵

空き家の現状、適切な管理・除去促進、利活用拡大、市の方針／太陽光パネルを起因とする火災対策、太陽光パネル設置規制条例／公共交通計画の進捗状況、交通空白地域対策、日本版ライドシェア導入

○入江 詩子

ファミサポの利用状況／4カ月未満児の緊急預かり／医療的ケア児の課題と対応／重層的支援体制の取り組み状況／多様な居場所づくりへの支援／社会福祉協議会の待遇改善／市民大学／野岳湖公園のイノシシ対策

○晦日 房和

モーターボート事業の本年度売り上げ状況、来年度レース、カーボンニュートラル／長崎空港24時間化、国際便の就航と観光／地域おこし協力隊／ヒトの感染症、高病原性鳥インフルエンザ／他

○高濱 広司

大村市パートナーシップ宣誓制度／住民票記載／農業の現状／地域計画／農業委員会の役割／農援隊等／漁業の現状等／歴史教育の現状／歴史教科書の採択

○中崎 秀紀

国民保護・国民保護共同実動訓練等、Jアラート／平和学習、戦争遺跡／相談支援充実要望、重層支援、地域包括支援センター、民生委員・児童委員要望／農地中間管理機構、長期の借用期間支援／他

○竹森 学

投票支援カードの周知、コミュニケーションボードの導入／電子契約の導入／廃棄物処理業務における適切な価格転嫁／HPVワクチンの次年度以降の接種勧奨周知／GIGAスクール端末の更新、適切な廃棄／他

○小林 史政

衆議院選挙の結果と今後／西九州新幹線／いじめと不登校対策／旭が丘小学校の長寿命化計画／高齢者の交通支援の在り方

○田中 秀和

市民課窓口における「ゆでび」での支払い／相続登記の義務化と市の補助／市庁舎建設整備基金の積み増し／市道南川内線の年次計画整備／市道似田ノ尾北ノ川内線の通行止め解除

○水上 享

環境センター整備、カーボンニュートラル／交通政策、高齢者への交通費助成、JRへの要望、タクシー事業／ボート年間経営見直し、施設整備基金／水道水質（PF₆O₈・PFOS）、有収率向上／他

○村崎 浩史

大村市独自の新型コロナウイルス経済対策の総括と効果検証／第5弾まで実施した大村～つながるプロジェクトの効果検証と同プロジェクトの今後／大村市社会福祉協議会職員の待遇改善、組織体制の支援

○久保 和幸

野岳湖公園および大村公園の整備活用、街区公園等の整備／流域治水プロジェクトの進捗状況、大上戸川の整備、公園の避難所機能の整備／農地法許認可の権限移譲／有形文化財の保護、郡三踊伝承館



令和7年3月定例会の予定

2月
FEBRUARY

20日(木)10時 本会議(議案審議・委員会付託)
一般会計予算決算委員会全体会(付託案件分担協議)
委員会(付託案件審査・採決)
一般会計予算決算委員会分科会(分担事項審査・意見集約)

21日(金)10時 一般会計予算決算委員会全体会
(分科会審査報告・付託案件採決)

25日(火)10時 本会議(議案審議・委員会審査報告・採決・委員会付託)
一般会計予算決算委員会全体会(付託案件分担協議)

27日(木)・28日(金)10時
本会議(市政一般質問)

3月
MARCH

3日(月)～5日(水)10時
本会議(市政一般質問)

6日(木)・7日(金)10時
委員会(付託案件審査)
一般会計予算決算委員会分科会(分担事項審査)

10日(月)10時 委員会(付託案件審査)
一般会計予算決算委員会分科会(分担事項審査)

11日(火)13時 委員会(付託案件審査)
一般会計予算決算委員会分科会(分担事項審査)

12日(水)13時 委員会(付託案件採決)
一般会計予算決算委員会分科会(分担事項意見集約)

18日(火)13時 一般会計予算決算委員会全体会
(分科会審査報告・付託案件採決)

21日(金)10時 本会議(議案審議・委員会審査報告・採決)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。※2月17日(月)の議会運営委員会で決定します。





第27回市民と議会のつどい 「語ってみゅーか」を開催しました。



令和6年11月13日(水)、14日(木)、15日(金)に市内8会場で、第27回市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催しました。全体で150名の市民の方にご参加いただき、9月定例会の概要などの説明を行ったほか、市政や議会について多くのご意見・ご要望をいただきました。

皆さまからいただいたご意見・ご要望は、各班で現地確認などの調査・研究を行い、重要な案件については、市政一般質問で取り上げるなど市へ提言を行ってまいります。



各会場でのご意見・ご要望の一部をご紹介します。

- 三浦、鈴田地区において、新庁舎への交通アクセスが不便になる。離れた地域への支援を考えてほしい。(三浦住民センター)
- 石井筆子のドラマ化を議員皆で応援してほしい。(鈴田住民センター)
- 野岳湖公園を整備するなら道路整備もすべきではないか。(松原住民センター)
- 議員には情報発信やSNSの活用を強化してほしい。市民の議会への関心を高めるための取り組みが必要である。(西大村コミセン)

※対応結果については、市議会ホームページで報告してまいります。また、対応結果を記載した「語ってみゅーか」報告書を各出張所に3月末ごろ配布する予定です。





・大村市議会NEWS・

市政研究会を開催しました

本市議会では、市政に関する重要な政策および課題等について、議員の共通認識を深め、議会の資質向上を図るため、定期的に議員全員参加による「市政研究会」を開催しています。

10月22日には、公益財団法人産業雇用安定センター会長 矢野弘典氏を講師に招き「産業発展と企業家精神」について講演をいただき、理解を深めました。



本会議の様子を中継しています

大村市議会では、本会議の様子をさまざまなコンテンツで中継しています。

おおむらケーブル
テレビ

11ch

当日の19時から
12chで再放送

FMおおむら

76.3MHz

一般質問のみ

インターネット放送
(大村市議会ホームページ)



YouTube
公式チャンネル



市議会だより編集後記

昨年12月議会において、小・中学校校舎等整備事業の補正予算が上程され可決されたことにより、市内小中学校全校の体育館横に冷水器が設置されることとなりました。近年の猛暑酷暑を受けて、熱中症対策の一環として、いつでも好きな時に児童生徒たちが冷たい水を飲むことができるようになることで、熱中症重症化のリスクが少しでも軽減される事が期待されます。また全国的にも、災害発生時等の避難場所として、体育館の利用が増えてきたことから、空調機器の設置が急がれることも予測されます。これについては、県や国からの有利な補助金等の活用も視野に入れた取り組みとすることで、より良い教育環境の実現を目指してまいります。

(田中 博文)

広報委員会

- 委員長 水上 享 ● 副委員長 田中 秀和
- 委員 久保 和幸 光山 千絵 高濱 広司 永山 真美 田中 博文
古閑森 秀幸 山口 弘宣 村上 秀明

この広報紙は



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。



可読性の良い書体
を使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、
もっと詳しく知りたい方は
大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 **大村市議会**

大村市玖島1丁目25番地

TEL.0957-52-3828